福岡市 Well-being＆SDGs 登録制度：マスター

事業者名	大日本印刷株式会社
代表者名	北島　義斉
所在地	福岡市南区清水 2-18-28
市内拠点所在地	（所在地が市外の場合のみ記載） –
業種	サービス業
電話番号	092-553-4031
ホームページ	https://www.dnp.co.jp/

Well-being 向上に向けた取組み	テレワークの推進のほか、副業・兼業を一部容認するするなど、社員一人ひとりの心身の健康の保持につとめるとともに「働きがい」の実感できるエンゲージメントを高める風土づくりを進めている。		
アンケート実施	○	**アンケートの社内共有**	○

■SDGs達成に向けた取組みチェックシート　　事業者名：大日本印刷株式会社

カテゴリ	チェック項目	3側面該当 環境	社会	経済	具体的な取組み ※150文字以内でご記入ください	関連する主なSDGs 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人権・労働	**【ダイバーシティ経営の促進】** ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者、性的マイノリティ等)が、十分に活躍できる環境を整えている。		○	○	・グループ全体にダイバシティ&インクルージョン(以下D&I)を浸透・定着させるための推進組織として、担当専務取締役のもと、本社直轄の「D&I推進室」を設置している。 ・全国の各事業部ならびにグループ会社のD&I推進委員会・事務局と連携し、推進を加速させている。					○			○		○							
	【多様な働き方の促進】 ・テレワーク制度の実施やフレックスタイム制、時差出勤制度を導入し柔軟な勤務形態をとっている。 ・ワークライフバランスを推進している。		○	○	・「価値を生む働き方」の実現に向け、テレワークの推進のほか、新たな価値の創出につながるような副業・兼業を一部容認するなど、社員一人ひとりの心身の健康の保持・増進を図るとともに、「働きがい」と「働きやすさ」の双方を実感できるエンゲージメントを高める組織風土づくりをすすめている。					○			○		○							
	【人権の尊重】 ・ハラスメントの防止など人権が尊重された職場づくりのため、ルールが定められ、教育・相談体制が整備されている。		○	○	・健全な職場環境の維持を目的として、「セクシャルハラスメント防止規程」「パワーハラスメント防止規程」「マタニティハラスメント・ケアハラスメント防止規程」を制定し、防止および問題の早期発見ならびに適切な解決のための必要な措置を定めている。					○			○		○						○	
	【従業員の心と体の健康への配慮】 ・長時間労働の是正に取り組んでいる。 ・従業員のメンタルヘルスを良い環境で維持できるように対策に取り組んでいる。 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる。		○	○	・2021年4月に「DNPグループ健康宣言」を表明し、心身の健康、心理的安全性の構築など、健康経営を志向した健康施策を推進している。 ・社員の一人ひとりがそれぞれの強みを最大限に発揮し「新しい価値」を創出するために、健康なこころと体で、いきいきと、信頼できるチームで働くことを推進している。			○		○			○									
	【人材育成】 ・従業員に適切な能力開発、教育訓練の機会を提供している。 ・職場体験やインターンシップの受入れ等、職業の学びの場を提供している。		○	○	・人財開発・育成の取り組み・制度として、DNP価値目標制度、社内人材公募制度、自己申告制度、FA制度、社内留学制度、資格取得奨励制度、専門職制度等を採り入れ、研修プログラムとして、階層別研修や職種別研修、ビジネススキル研修、テーマ別研修(選抜・選択)のほか、e-ラーニング、通信教育をを行っている。				○	○			○	○								
環境	**【廃棄物・有害化学物質の管理、3Rの推進】** ・廃棄物・有害化学物質の管理を適切に行い、また削減に努めている。 ・リデュース、リユース、リサイクルの推進を行っている。	○	○	○	・「DNPグループ環境ビジョン2050」に掲げた「資源の効率的利用による循環型社会の構築」に向けて、「資源循環率」を用いたリサイクル率向上目標を設定している。 ・エネルギーリカバリーによるリサイクルを対象外とし、資源がより有効に活用される取り組みに注力している。			○			○					○	○		○			
	【温室効果ガスの排出削減】 ・省エネルギーや再生可能エネルギーの利活用など、温室効果ガスの排出削減に取り組んでいる。	○		○	・2050年GHG排出実質ゼロを掲げており、環境負荷と付加価値を考慮した事業ポートフォリオの転換に加え、省エネ活動の強化や高効率な設備への更新、再生可能エネルギーの導入を計画的に進めている。(2019年にTCFD提言に賛同) ・2030年目標を掲げ、SBT認証を取得。							○					○	○					
環境	**【生物多様性、天然資源への配慮】** ・自社活動が生物多様性や生態系にどのような影響を与えるか確認して、持続可能な活動となるよう取り組んでいる。 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達を行っている。	○		○	・2006年、「DNPグループCSR調達ガイドライン」を策定し、サプライヤーと協働で社会や環境に配慮した責任ある調達の取り組みを進めている。 ・事業活動と関連の深い紙の調達について、2012年にガイドラインを設け、合法性、トレーサビリティの確保を進めている。						○						○	○	○	○		
	【水資源の有効活用】 ・自社の水の利用状況を適切に管理し、水の有効利用や節水に努めている。	○			・海外拠点を含めた製造拠点における水のリスク調査を行っており、その結果を踏まえ、製造工程での節水や循環利用、排水管理、雨水の有効利用などの対策を図っている。						○											
製品・サービス	**【製品・サービスの安全性】** ・自社の製品・サービスの安全性や品質を確保するための仕組みを構築している。		○	○	・製品・サービスの安全性と品質が全てに優先すると考え、本社「品質保証・製品安全委員会」のもと、各事業部・グループ会社にも同委員会を設け、製品の安全性および品質確保のために実施すべき事項を全社ルールとして定め、品質マネジメントシステムと製品安全管理の体制を構築し、運用している。			○									○					
	【社会課題解決】 ・社会課題の解決を意識した事業運営に取り組んでいる。 ・地域、大学、NPO、行政など多様な主体とのパートナーシップにより、社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる。	○	○	○	・企業理念に基づき、独自の印刷と技術の強みを掛け合わせ、多様なパートナーとの連携を強化し、社会の課題を解決するとともに、人々の期待に応える新しい価値の提供に注力している。 ・環境・社会・経済に関する社会課題やメガトレンドを正しくとらえ、リスクをチャンスに転換する活動を推進している。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
公正な事業慣行・組織体制	**【個人情報保護】** ・個人情報を適切に管理している。		○		・当社は、さまざまな企業や団体から個人情報をお預かりし、生活者に向けて発信する各種サービスや製品の提供をお手伝いしており、これらはすべて、個人情報保護方針を制定し、個人情報の適正な取扱いを実施している。 ・法令遵守はもちろん、社会が求める以上の高い倫理観で、常に構成かつ公平な態度で事業活動を行うことが重要と認識している。 ・コンプライアンスの統括組織として「企業倫理委員会」を設置し、内部統制フレームワークなどをベースとしたマネジメントを進めるとともに、様々な研修により社内風土の醸成を図っている。																○	
	【法令遵守】 ・法令遵守の考え方が社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みが整備されている。		○																		○	
	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標の社内への共有が行われている。			○	・労使協議会や社員意識調査、日々の1on1などを通じ、社内に向けた経営理念や経営目標の共有を図っている。 ・企業理念を実現していくあらゆる活動の前提として、「DNPグループ行動規範」を制定し、全従業員に冊子を配布するとともに、企業倫理研修などを通じ、その浸透を図っている。								○	○								○
	【事業継続、事業承継】 ・事故や災害などの発生のおける事業継続計画を立案している。 ・事業承継に関する検討・対策を行っている。	○	○	○	・自然災害等の有事発生時でも、社員の安全を確保し、生産活動を維持できるよう、企業継続を担保する「BCM推進委員会」を設置。 ・「企業倫理行動委員会」や中長期的なリスクを管理する「サスティナビリティ推進委員会」と連携し、全社的リスクを網羅する管理体制としている。									○		○		○			○	